

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(千円)	40,012,788	54,733,916	86,106,869
経常利益(千円)	3,297,279	6,714,239	5,932,871
四半期(当期)純利益(千円)	1,776,364	3,716,514	3,575,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,007,078	5,212,607	3,551,758
純資産額(千円)	39,227,680	46,376,180	41,399,951
総資産額(千円)	125,597,740	151,668,966	137,343,082
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.10	113.20	108.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.8	29.5	29.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	9,562,683	11,198,980	14,306,339
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	226,018	159,282	835,331
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	5,027,551	4,796,468	14,074,983
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	24,657,564	26,045,419	19,717,264

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.59	47.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融・経済政策への期待感に起因する円安株高を背景に穏やかな回復基調が見られました。一方、欧州債務問題の継続や中国・米国をはじめとする海外経済の回復の遅れ、円相場の上昇、原油価格の高騰など景気後退リスクへの不安感は払拭できず、依然として景気の先行きは不透明な状況でありました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、いわゆる15ヶ月予算が進行しており、被災地域を中心とした震災復旧・復興工事や全国的な防災・減災工事等の公共工事を中心に政府建設投資は増加基調となり、また民間投資も明るい兆しがみられる一方で、建設技能労働者不足や労務費の高騰、入札不調や着工遅延などの懸念材料も抱えた状態でありました。

このような状況の中、当社グループでは、総合的な企業活力の充実を図るべく、グループ企業との連携、アライアンス企業との取引強化を進め、グループ全体でのシナジー効果を発揮できる体制の構築を進めました。また、現行業務プロセスの徹底的な分析・改善・効率化を進め総合的なコスト削減を念頭に、収益強化へ向けた体制構築にも取り組んでまいりました。

これらの結果、2013（平成25）年10月期第2四半期の連結売上高は547億33百万円（前年同期比36.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は67億51百万円（同89.9%増）、経常利益は67億14百万円（同103.6%増）、また、四半期純利益は37億16百万円（同109.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 建設関連事業 >

当社の主力事業である建設機械レンタル関連事業におきましては、震災被災地域での復旧・復興工事や除染関連工事、沿岸部護岸工事や地盤改良工事、道路関連の維持メンテナンス工事、全国各地での防災・減災工事や首都圏を中心とした大型プロジェクトなど拡大するレンタル需要や各種現場のニーズに的確に対応すべく、積極的に資産の増強や適正な資産配置などグループ全体で対応力の強化に努めました。同事業における地域別売上高の前年同期比は北海道地区14.4%増、東北地区39.7%増、関東地区76.3%増、近畿中部地区59.3%増、九州沖縄地区14.1%増と全地区で大きく伸長いたしました。

なお、前年同期比で大幅な伸長のあった関東地区や近畿中部地区は主にユナイテッド株式会社が連結に加わったことが影響しております。

また、海外向け中古建機販売につきましても、海外からの需要増と急激な円安による値戻しもあり、同9.3%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は514億20百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益は65億57百万円（同92.2%増）となりました。

<その他>

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、震災復興現場向けや道央圏での販売が比較的堅調に推移したことや鋼材相場の値上げ等もあり売上高は前年同期比9.3%増となりました。一方、情報通信関連その他事業ではパソコンレンタル需要や人材派遣ともに計画通り推移し同0.8%増となりました。

以上の結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は33億13百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は63百万円（同0.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ63億28百万円増加し、260億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、111億98百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加並びに減価償却費の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果支出した資金は、1億59百万円（前年同四半期は2億26百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が増加した一方、貸付金の回収が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果支出した資金は、47億96百万円（前年同四半期は50億27百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金が増加した一方で、割賦債務の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	32,872,241	32,872,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	32,872,241	-	9,696,717	-	10,817,389

(6)【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,500	10.65
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.95
金本太中	東京都渋谷区	1,150	3.50
金本三郎	北海道室蘭市	1,092	3.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	986	3.00
コマツ建機販売(株)	相模原市中央区淵野辺2-5-8	954	2.90
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.79
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.70
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.44
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	763	2.32
計	-	12,681	38.58

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,500千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数986千株は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,625,000	32,625	同上
単元未満株式	普通株式 202,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,625	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東3-1-19	45,000	-	45,000	0.14
計	-	45,000	-	45,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 レンタル事業部関東地区統括部長兼 北関東ブロック長	取締役執行役員 レンタル事業部関東地区統括部長	長崎 学	平成25年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,387,264	25,715,419
受取手形及び売掛金	3 23,560,769	3 23,684,755
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	521,615	577,957
未成工事支出金	53,187	31,458
原材料及び貯蔵品	213,177	212,813
建設機材	2,578,013	2,935,278
未収還付法人税等	10,676	-
未収消費税等	57,839	3,600
繰延税金資産	616,057	870,174
その他	719,242	723,969
貸倒引当金	384,382	297,355
流動資産合計	47,683,461	54,808,071
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	111,689,105	122,423,304
減価償却累計額	65,644,512	70,346,849
レンタル用資産(純額)	46,044,593	52,076,455
建物及び構築物	22,253,505	22,269,004
減価償却累計額	14,565,048	14,826,423
建物及び構築物(純額)	7,688,457	7,442,580
機械装置及び運搬具	5,367,137	5,402,703
減価償却累計額	4,771,202	4,807,122
機械装置及び運搬具(純額)	595,935	595,580
土地	29,548,049	29,522,545
その他	1,579,813	1,623,712
減価償却累計額	1,301,459	1,321,492
その他(純額)	278,353	302,219
有形固定資産合計	84,155,389	89,939,382
無形固定資産		
のれん	4 192,389	4 231,868
その他	203,849	185,011
無形固定資産合計	396,239	416,879
投資その他の資産		
投資有価証券	3,196,840	5,071,460
繰延税金資産	622,077	228,212
その他	1,947,320	1,820,978
貸倒引当金	590,261	548,033
投資損失引当金	67,985	67,985
投資その他の資産合計	5,107,991	6,504,632
固定資産合計	89,659,620	96,860,895
資産合計	137,343,082	151,668,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,011,309	18,894,548
短期借入金	834,688	669,622
1年内返済予定の長期借入金	12,671,669	12,816,863
リース債務	1,106,553	1,108,988
未払法人税等	2,344,595	2,925,765
賞与引当金	774,430	913,215
災害損失引当金	10,014	3,455
未払金	9,386,566	10,353,212
その他	1,641,311	1,488,677
流動負債合計	46,781,139	49,174,349
固定負債		
長期借入金	25,945,267	28,162,300
リース債務	3,041,801	3,121,083
退職給付引当金	959	4,343
長期未払金	19,707,957	24,260,225
資産除去債務	207,696	195,673
その他	5 258,310	5 374,811
固定負債合計	49,161,991	56,118,436
負債合計	95,943,130	105,292,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,761	10,960,761
利益剰余金	19,199,668	22,697,509
自己株式	27,523	36,577
株主資本合計	39,829,623	43,318,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,641	1,341,990
為替換算調整勘定	54,766	60,204
その他の包括利益累計額合計	276,874	1,402,195
少数株主持分	1,293,453	1,655,574
純資産合計	41,399,951	46,376,180
負債純資産合計	137,343,082	151,668,966

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	40,012,788	54,733,916
売上原価	27,504,985	37,016,305
売上総利益	12,507,803	17,717,610
販売費及び一般管理費	8,953,512	10,966,563
営業利益	3,554,290	6,751,046
営業外収益		
受取利息	4,882	5,306
受取配当金	16,288	16,517
受取保険金	20,839	50,986
受取賃貸料	22,760	28,933
受取報奨金	21,389	34,673
負ののれん償却額	34,916	27,113
為替差益	54,512	169,287
その他	96,384	153,443
営業外収益合計	271,972	486,260
営業外費用		
支払利息	414,932	427,297
手形売却損	25,345	22,499
その他	88,705	73,271
営業外費用合計	528,983	523,068
経常利益	3,297,279	6,714,239
特別利益		
固定資産売却益	17,654	33,569
投資有価証券売却益	138	-
子会社清算益	19,615	-
補助金収入	13,142	22,262
その他	68	59
特別利益合計	50,620	55,891
特別損失		
固定資産除売却損	45,153	24,841
投資有価証券評価損	9	-
その他	90	65
特別損失合計	45,254	24,906
税金等調整前四半期純利益	3,302,645	6,745,223
法人税、住民税及び事業税	1,627,241	2,863,043
法人税等調整額	128,172	179,890
法人税等合計	1,499,069	2,683,152
少数株主損益調整前四半期純利益	1,803,575	4,062,070
少数株主利益	27,211	345,555
四半期純利益	1,776,364	3,716,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,803,575	4,062,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,262	1,010,670
為替換算調整勘定	13,239	139,866
その他の包括利益合計	203,502	1,150,537
四半期包括利益	2,007,078	5,212,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,967,996	4,841,835
少数株主に係る四半期包括利益	39,081	370,772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,302,645	6,745,223
減価償却費	4,949,418	7,254,328
のれん償却額	89,637	12,798
固定資産除売却損益(は益)	27,499	8,727
子会社清算損益(は益)	19,615	-
少額レンタル用資産割賦購入額	14,756	5,975
建設機材売却に伴う原価振替額	2,862	5,173
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	356,309	618,451
建設機材の取得による支出	642,111	486,236
レンタル用資産取得による支出	781,092	1,563,082
投資有価証券評価損益(は益)	9	-
投資有価証券売却損益(は益)	138	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,070	32,670
賞与引当金の増減額(は減少)	141,033	144,358
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,981	3,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	205,964	-
受取利息及び受取配当金	21,170	21,823
レンタル用資産割賦購入支払利息	103,721	136,027
支払利息	414,932	427,297
為替差損益(は益)	8,684	100,925
売上債権の増減額(は増加)	503,955	84,619
たな卸資産の増減額(は増加)	177,357	30,829
仕入債務の増減額(は減少)	2,038,014	832,124
未払金の増減額(は減少)	65,782	163,341
その他	443,726	1,408
小計	10,363,551	14,018,160
利息及び配当金の受取額	21,191	21,824
利息の支払額	486,625	581,298
災害損失の支払額	70,604	-
法人税等の支払額	264,829	2,259,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,562,683	11,198,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	322,113	239,744
有形固定資産の売却による収入	103,598	97,065
無形固定資産の取得による支出	6,000	17,757
投資有価証券の取得による支出	40,171	314,646
投資有価証券の売却による収入	1,599	-
子会社株式の取得による支出	28,701	-
子会社株式の売却による収入	5,000	-
子会社の清算による収入	7,247	-
貸付金の回収による収入	44,639	307,193
その他	8,881	8,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,018	159,282

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,207,063	219,286
長期借入れによる収入	7,584,125	8,800,000
長期借入金の返済による支出	5,483,478	6,764,235
社債の償還による支出	11,000	-
割賦債務の返済による支出	3,956,471	5,231,286
リース債務の返済による支出	621,677	1,043,128
自己株式の取得による支出	1,583	9,053
自己株式の売却による収入	297	-
配当金の支払額	330,699	328,471
少数株主への配当金の支払額	-	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,027,551	4,796,468
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,823	88,970
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,314,936	6,332,199
現金及び現金同等物の期首残高	20,374,836	19,717,264
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,208	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,657,564	26,045,419

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結子会社であったSJ Rental, Inc.は清算手続き中であり、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	35,609千円	30,267千円
非連結子会社(㈱フローテクノ)の借入債務に対する債務保証	100,000千円	-千円
非連結子会社(㈱K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証	110,000千円	-千円
非連結子会社(㈱K G マシナリー)の割賦支払に対する債務保証	25,201千円	-千円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の借入債務に対する債務保証(注)	-千円	250,000千円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の割賦支払に対する債務保証(注)	-千円	18,328千円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	13,310千香港\$ (136,826千円)	13,415千香港\$ (169,297千円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	197千米\$ (15,693千円)	168千米\$ (16,450千円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)のリース債務に対する債務保証	3,529千星\$ (230,595千円)	3,255千星\$ (258,419千円)
計	653,926千円	742,762千円

(注) 平成24年11月1日付で㈱K G マシナリーとフローテクノ(株)は合併し、㈱K G フローテクノへ社名変更したことに伴い、継承した債務につき保証を行っております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
受取手形割引高	121,727千円	146,522千円
受取手形裏書譲渡高	6,195千円	6,930千円

3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
受取手形	5,248,823千円	6,371,204千円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
受取手形	1,063,730千円	1,403,380千円

4 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
のれん	243,967千円	256,332千円
負ののれん	51,577千円	24,464千円
純額	192,389千円	231,868千円

5 企業結合に係る特定勘定

前連結会計年度(平成24年10月31日)

固定負債「その他」に企業結合に係る特定勘定255,641千円を含めております。これは当社が平成24年6月28日付でユナイト(株)の株式を取得したことによるもので、その内容は同社が加入している厚生年金基金の財政状況から不足すると見込まれる拠出見込額であります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年4月30日)

固定負債「その他」に企業結合に係る特定勘定255,641千円を含めております。これは当社が平成24年6月28日付でユナイト(株)の株式を取得したことによるもので、その内容は同社が加入している厚生年金基金の財政状況から不足すると見込まれる拠出見込額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
従業員給料手当	3,689,373千円	4,566,182千円
減価償却費	434,318千円	437,835千円
賃借料	927,199千円	1,227,757千円
貸倒引当金繰入額	71,440千円	34,432千円
賞与引当金繰入額	645,568千円	888,359千円
退職給付費用	149,522千円	155,906千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,174千円	-千円
のれん償却額	124,553千円	39,912千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	24,342,564千円	25,715,419千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円	20,000千円
有価証券	350,000千円	350,000千円
現金及び現金同等物	24,657,564千円	26,045,419千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	328,345	10.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	328,333	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328,322	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	328,270	10.00	平成25年4月30日	平成25年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	36,944,706	3,068,081	40,012,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	36,944,706	3,068,081	40,012,788
セグメント利益	3,411,319	63,610	3,474,929

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,411,319
「その他」の区分の利益	63,610
その他の調整額	79,360
四半期連結損益計算書の営業利益	3,554,290

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	51,420,210	3,313,705	54,733,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	51,420,210	3,313,705	54,733,916
セグメント利益	6,557,148	63,077	6,620,225

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,557,148
「その他」の区分の利益	63,077
その他の調整額	130,821
四半期連結損益計算書の営業利益	6,751,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円10銭	113円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,776,364	3,716,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,776,364	3,716,514
普通株式の期中平均株式数(株)	32,834,561	32,830,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年6月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 328,270,340円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年7月8日

(注) 平成25年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月13日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。